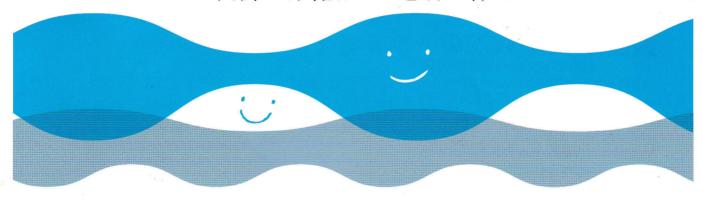


NPOと行政の 対話フォーラム 18

協働の未来へ、次の一手を考える

~出会いと共振による地域づくり~



今年はNPO法の成立/施行から20周年にあたりますが、NPOは地域社会にとって無くてはならない存在として認識されるようになりました。この間、全国各地にNPO支援センターが設立され、NPOと行政の協働に対する理解も大きく進みました。しかしながら、NPOと行政では組織風土や運営方法が異なることから、認識の共有や対等性の確保などについての問題や課題も少なくありません。多くの地方自治体では、協働を推進するための条例や規則、マニュアルやルールブックなどの作成を行ってきましたが、想定したとおりには進まないケースも散見されており、NPOと行政の協働はルールがあるだけでは十分ではないと考えます。

今回のフォーラムは、まだまだやるべきことはあるとの認識のもとに、NPOと行政の協働の未来に向けて、次の一手を考える機会にしたいと思います。

2018年7月13日(金) 10:15~17:00

会場
かながわ県民センター (横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2)

主催 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

協力 かながわ県民活動サポートセンター

対象 地方自治体職員、NPO支援センターやNPOのスタッフなど

定員 150名 (先着順、定員になり次第、締め切ります。)

参加費 7,000円 (日本NPOセンター正会員は、6,000円) ※団体会員の会員価格適用は3名まで

専用URL http://www.jnpoc.ne.jp/?p=15190

協働の未来へ、次の一手を考える

【プログラム】

9:30~	受付開始				
10:15~10:30	開会あいさつ				
10:30~12:30	鼎談 「協働の未来へ、次の一手を考える」				
12:30~13:30	(昼食休憩)	*13:00~13:20 かながわ県民活動サポートセンターの館内ツアー			
13:30~15:45 (選択プログラム)	セッション	第1セッション NPO支援センターの協働コーディネート機能を考える			
		第2セッション 協働施策のリノベーションを考える			
(送がフログブム)	レクチャー	i NPO法20周年に際して、改めてNPO法の意味と意義を考えるii NPOと地方自治体にとってのSDGsとは			
16:00~17:00	情報交換会				

【鼎 談】10:30~12:30(120分)

協働の未来へ、次の一手を考える

NPOと行政の協働は、マニュアルだけでは十分に機能していないケースも増えていますが、まだまだやるべきことはあるはずです。この鼎談では、これまでのNPOと行政の協働についての施策を整理し、協働の実践の中で起きている問題や課題を確認しながら、協働の未来に向けて、次の一手についての考え方や方向性などを話し合います。

登壇者

あいかわ やすこ

相川 康子さん

特定非営利活動法人 NPO政策研究所 専務理事

兵庫県の地方紙「神戸新聞社」に1987年春から約20年勤務し、3年間の神戸大学教員を経て現職。記者時代に阪神・淡路大震災に遭い、市民救援活動や防災・復興まちづくりに関する記事や社説を手がける。

2001年から3年間続いた「NPOと神戸市の協働研究会」の世話人をはじめ、各地で市民活動や地域自治を促進する条例、計画、指針づくりの委員を経験。現在は、関西学院大学や摂南大学などで情報公開論やNPO論を教えながら、それら計画のフォローアップや中間支援団体の選定評価、助成金の審査委員を複数務める。

所属するNPO政策研究所は、官一民の協働型政策形成にかかわるコミュニティシンクタンクで、自治基本条例や地区防災計画の策定支援、住民自治協議会の制度設計などを得意としている。防災士。近畿自治体学会事務局。

あおみ やすお

青海 康男さん

特定非営利活動法人 いしかわ市民活動ネットワーキングセンター 代表理事

1995年、金沢市民芸術村ドラマ工房ディレクター就任。公共施設における市民参加について全国各地で持論を展開。2001年現場を離れた後、2002年、民間非営利団体活動の促進及び支援を目的とする民設民営の「NPO法人いしかわ市民活動ネットワーキングセンター(通称・i・ねっと)」事務局長就任。現在は代表理事。

金沢市の協働をすすめる市民会議アドバイザー、金沢市町会連合会コミュニティアドバイザーなどを経験した後、金沢大学非常勤講師、2011年4月より高岡市協働アドバイザー、2012年10月より金沢学生のまち市民交流館コーディネーターとしても、NPOと行政との協働と、地域団体の意識改革をすすめるために奮闘中。

はぎわら なつこ

萩原 なつ子

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 副代表理事

お茶の水女子大学大学院修了(学術博士)。(トヨタ財団アソシエイト・プログラム・オフィサー、東横学園女子短期大学助教授、宮城県環境生活部次長、武蔵工業大学環境情報学部助教授を経て、2006年4月より立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科准教授、2008年より教授。

専門は環境社会学、ジェンダー研究、市 民活動論、2004年7月より日本NPOセンター 常務理事を経て、2012年より副代表理事。

特別企画 かながわ県民活動サポートセンターの館内ツアー 13:00~13:20(20分)

ボランタリー活動を総合的に支援する施設として、1996年4月に全国に先駆けて開設され、その後の全国の公設NPO支援施設のモデルとなった「かながわ県民活動サポートセンター」を同センター職員の案内で館内ツアーします。(*館内ツアーに参加を希望される方は、参加申し込みページからお申し込みください。)

~出会いと共振による地域づくり~

第1セッション 13:30~15:45(135分)

NPO支援センターの協働コーディネート機能を考える

NPOと行政の協働事業をより効果的なものとするためには、両者の価値観を理解し協調的な関係性を促進する役割の存在が期待されます。このセッションでは、藤沢市市民活動推進センターにおいて行政とNPOの協働事業の橋渡し役である藤沢市まちづくりパートナーシップ事業の協働コーディネーターや各種セクターの連携支援に取り組んでいる手塚明美さん、京都府府民力推進課パートナーシップセンターにおいて協働コーディネーターやNPO活動を支援する実践講座の企画運営、官民協働の場づくり、広報誌の作成などに携わっている竹内理さんのお二人をゲストにお招きして、NPO支援センターにおける協働コーディネート機能の必要性について考えます。

ゲスト .

手塚 明美(てづか あけみ)さん

認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構 副理事長・事務局長

竹内 理(たけうち おさむ)さん

京都府府民力推進課 主事

■聞き手

吉田 建治(よしだ けんじ)

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長

第2セッション 13:30~15:45(135分)

協働施策のリノベーションを考える

多くの自治体では協働の推進を行政運営の大きな目標として掲げていますが、制度やマニュアルを整備しただけでは必ずしも十分と言えません。真に協働事業を推進するためには、これまでの協働の機能と価値を再生することも必要ではないでしょうか。このセッションでは、千葉市において民間の立場から地域の課題をITを活用して子育て中のパパママを支援すべく、保育園を探す部分をサポートする保育園マップを2016年にリリースしている浦本和則さん、横浜市市民活動支援課において協働事業の提案力向上のための「協働事業トライアルセミナー」を実施するほか、協働事業のポイントや協働契約の手続きをわかりやすくまとめた「協働契約ハンドブック」の作成などに取り組んでいる山本雅子さんのお二人をゲストにお招きして、協働施策のリノベーションの必要性について考えます。

ゲスト

浦本 和則(うらもと かずのり)さん

特定非営利活動法人Code for Chiba 理事長、 株式会社和聡 代表取締役

山本 雅子(やまもと みやこ)さん

横浜市市民局市民協働部市民活動支援課 担当係長

■聞き手

上田 英司(うえだ えいじ)

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局次長

レクチャー 13:30~15:45(135分)

レクチャー NPO法20周年に際して、改めてNPO法の意味と意義を考える

今年は特定非営利活動促進法(NPO法)の制定/施行から20周年にあたります。現在、NPO法人は5万団体を超え、すでに日本の社会制度の一部となるまでに成長しました。日本に市民社会を根付かせることを目的としたNPO法は、その議論の過程、策定方法、法律に込められたメッセージなどによって、それまでの社会通念を大きく転換させました。また、沢山の方たちが、それぞれの地域や立場で、それぞれの方法によってNPOを社会に根付かせていくことに成功した画期的な法律です。レクチャーiでは、改めてNPO法の意味と意義について考えてみたいと思います。

(講師 : 早瀬 昇 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

レクチャー III NPOと地方自治体にとってのSDGsとは

最近話題になってきたSDGsとは、貧困・格差をなくし、地球環境を守り、平和で安全な社会、持続可能な世界を次世代に受け継いでいくことを目指して、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」です。今後、その実施プロセスにおいては、政府だけではなく、民間、NPO、地方自治体等の役割にも言及されていることが特徴ですが、パートナーシップでSDGsを達成することは必然となっています。

レクチャーiiでは、SDGsを紐解き、NPOや地方自治体が社会課題の解決に向けて活動する際のSDGsの活用方法を具体的な事例もいれて、考えてみたいと思います。

(講師:新田 英理子 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 特別研究員)

情報交換会 16:00~17:00(60分)

登壇されたゲストを交えて、参加者の皆さんが、所属する組織や活動の内容などについて情報交換する場を 設けます。

お申込み方法

●WEBフォームの場合

日本NPOセンターのホームページの申し込みフォームからお申込みください。 **URL: https://goo.gl/484ybs**

●FAXの場合

参加申込書(本紙)にご記入のうえ、次のFAX番号まで お送りください。 **FAX: 03-3510-0856**

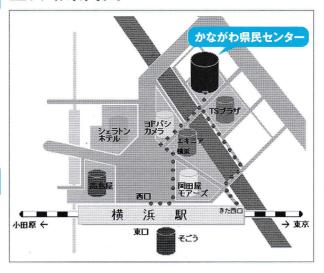
お問い合わせ

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター (担当:椎野、清水)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL: 03-3510-0855 E-mail: taiwa@npoc.ne.jp

■会場案内図



▲申し込みFAX

03-3510-0856

参加申込書

NPOと行政の対話フォーラム 18

WEBサイトからのお申込みにご協力ください。⇒ https://goo.gl/484ybs

*それぞれ該当する欄に、〇印をつけてください。

	ふりがな	会員の有無	正会員		正会員ではない
参加者	氏名	会員の種別	個人 1	NPO	行政 その他
所属		役職・担当		s	4
連絡先	TEL	E-mail		2	e
セクター	NPO 行政	その他()

	館内ツアー	希望する 希望しない	
参加希望プログラム	セッション レクチャー	第1セッション 第2セッション レクチャー	
70774	参加理由		

参加費の支払い方法	銀行振込	当日支払い
備考		

^{*}いただいた個人情報は、本フォーラムの連絡用、当センターからの情報提供のみに使用します。

^{*}当日は、参加者名簿を作成・配布する予定です。不掲載をご希望の方は、備考欄にその旨をご記入ください。